

「愛顔(えがお)あふれる愛媛づくり」

平成24年度「知事とみんなの愛顔(えがお)でトーク」知事講話

開催日時：24.6.11(月)

開催場所：せとうち交流館

今日は、上島地域の皆さんとの愛顔でトークを実施させていただきますが、平日ということもありまして大変お忙しい中、ご参加をいただきまして誠にありがとうございます。最初30分ばかりお話をさせていただきます、後は個別に、色んな意見をいただきながら議論をしていけたらと思います。どこの会場でも、意見交換の時間は、大体2時間の予定ですが、議論が白熱して2時間半、長い所で3時間ということもあります。それぞれお仕事等のご都合もありましたら途中での退席も構いませんし、できるだけ全員の方からご意見をいただけたらと思っています。最初の30分は、地元というよりは、今、世の中で、どういうことが起こっていて、それがどういう影響を地方に、それぞれの地域にもたらそうとしているのかという、少し大きな視点での話から入らせていただきまして、その後ちょっと愛媛県の地域課題等々について触れさせていただきたいと思います。

今、一昔前の高度成長を謳歌した日本の国とは全く異なる変動要因、変化というものが、私達の前に立ち塞がっています。どのようなものがあるかと言うと、例えば、それぞれの項目に目を向けてみますと、高度成長の時は、去年よりも今年、今年よりも来年の方が経済は成長する、そういう時代がずっと続きました。その結果、国も地方も税収が伸びていく、所得も伸びる。それが当たり前のように毎年続いていた時代が、この高度成長の時がありました。ところが、この10年、日本は、非常に経済成長が鈍化し、世界の、例えば中国などアジアの国々の台頭がありますが、得意な分野で技術が移転し、その得意分野でライバルが増えて、新しい分野は当然模索はしているが、それをカバーするには至らないということで、経済成長が非常に鈍化したということが定着しているのが、昨今の状況です。そして、二つ目は、これまでは、人口がピラミッド構造でありました。毎年毎年、多くの日本人が誕生して、上の世代を支えていくということが人口構造の中で定着を見てきた訳であります。例えば、一番多い時では、一年間に約270万人の子ども達が、この世に生を受けていました。これがピーク時ですが、現在は、約100万人ですから、新たな命というものが誕生する人数そのものが3分の1近くに減っているという状況が続いています。そして、これは良いことですが、医療が進んだことによって高齢化が定着する。そして、今の現象で少子化が進む。その結果がずっと続きましたので、ピラミッド型の人口構造が、逆ピラミッド型へと順次変化し始めているということ。これは、何を意味するかと言うと、これまでの社会保障制度が成り立たなくなるということに繋がって参ります。そして、その他にも、例えば、僕は昔、ビジネスの世界にいたのですが、当時は、通信手段と言えば、電話、ファクシミリ、それとテレックスの三つしかありませんでした。それが今では、インターネットというものが普及する、無線電波が普及する、そして道具もパソコンから携帯電話、そして携帯電話ももう古くなってきて、今年の夏に各メーカーが発売する電話機はスマートフォンで、もう折りたたみの携帯はこの夏から発売されないことになるというような物凄いスピードで変化しています。スマートフォンというのは、小型

の手元でカチャカチャいじるパソコンのようなもの、こうしたものが、急速に普及し始めていて、この情報化というものが、地域の垣根を越える、或いは国の垣根を時には越える、国際社会へ繋がっていくというような変化をもたらしている訳であります。そしてもう一つが、こうしたような中で、これから人口が減っていくという新たなテーマが出て参ります。先程の少子高齢化の時に触れるべきでしたが、この構図が続くと、今、出生率が1.3というふうに言われていますから、単純に計算しますと、800年後に日本人はゼロになるということになります。まあそういうことにはならないと思いますが、実際に、1億2千万人から1億1千万、1億人、9千万人と減っていく時代に入っていくということが、避けられなくなって参りました。

さて、これだけ大きな変化が外側で起こっています。そうすると、今までと同じ制度というのが成り立たない、去年やっていたことと同じことをやっても明日への道には繋がらないという時代に入ってくる訳であります。地方も全く同じその渦の中に巻き込まれていて、実はもうこれ10年前から議論をされていました。もっと前かもしれません。これだけの変化を前にどうすれば良いんだと。特に、国と地方のあり方が、これまでのようにできなくなったということが浮上しました。ご案内の通り、国の財布が、すっからかなくなって、借金が雪だるま式に膨らんでいった訳であります。私が国会にいた時、およそ15年前ですが、日本の借金は197兆円でした。当時200兆円を超えたら歯止めが効かなくなるから、ここが踏ん張りどころだと言って侃々諤々議論をしていたのが、およそ15年前のことです。それから15年経って、ニュースでも最近言われておりますが、もうすぐ1千兆円という大台に乗るところまで来てしまっています。こんなことをいつまでもやれるはずがない訳ですから、ともかくもこれ以上増えないようにしようという議論は始まっています。但し、1千兆円まで膨らましたものを、どうすれば無難に着地できるかという答えを持っている国会議員も、そしてまた東京の役人さんも一人もいません。何とかなるんじゃないだろうかというのがこの国の現実であります。そういう中で、もう今までのように地方のことを考える余力がありませんという宣言をしたのが、国から見た地方分権というテーマでありました。これまでは、国の方で、福祉も教育も産業政策も、ある意味では何もかも粗方決めて、そして、そのメニューが地方に送られてきて、それを地方は、自分の地域に合ったものを選んでいくという作業をして格好がついた時代が長く続いてきた訳であります。ところがもうそのメニューを作る余力がありませんと宣言をする訳でありますから、さあ地方は大変です。一方で、地方はどうであるかというと、マイナスの面とプラスの面がありますが、マイナスの面は、今までは、メニューを作ってもらって選らば済んだということで楽だったんだけど、自分で作らなければならないことになりますから、さあ大変だと。こういうふうになる訳です。しかし一方で、メニューを国が作るということは、規格品のまちづくりしか今までできなかった訳です。何かやるにしても、ちょっと整備をしようと思ったら、「ああそれをやる場合は、縦が何m、横が何m、高さが何m、デザインはこうで、そうじゃなかったら国は認めませんよ」という縛りがかかっていたから、全国どこに行っても、同じようなまちづくりしかできませんでした。かつてはそれで良かった訳であります。荒廃の中から復興する、それがテーマの時は、限られた財源で、全国あまねく社会基盤、道路や上水道や下水道であるとか、公園であるとか、こういったことを満遍なく整備するには、国がコントロールする方が効率が良かったんですが、その一方で、規格品ですから独自のまちづくりというのは、制限されてしまった訳

であります。ところがまちづくりの本来の魅力というのは、その土地土地に伝えられ根付いてきた歴史と文化、自然、こうしたものをどう活かすかということによって輝いて行くものであります。前向きに考えるのであれば、これで地方分権が進めば、ようやく自分達のまちらしいまちづくりにチャレンジができるというメリットが出て来る訳であります。マイナスの発想である国の財政事情から来る地方分権。そして、独自のまちづくりをやりたいというプラスの発想から来る地方分権。目指すべき頂は一緒でも、全く意味合いが違っていたのですが、これが歴史上同時に重なりました。そして一気に地方分権というのがスポットライトを浴びることになった訳であります。

実は、この地方分権は、国と地方の役割分担を考えるという作業であります。本来、国には、やるべきことがあります。外交、防衛、安全保障、エネルギー政策、食料政策、社会保障、学校教育の基本、こうしたところに特化をしてやっていただくのが本来の国の仕事ですが、今までは、何もかも権限を持っていましたから、例えば年末の予算になると各都道府県の団体が、昔の参勤交代のように東京に詣でて、大人数で昔は行っていました。そして、何をやるかと言うと、代表の人が書類を渡すだけで、あとは後ろで、よろしく御願ひしますと言うだけなんです。こういうことは無駄だということから役割分担をしっかりしようじゃないかというのが、第一歩の話し合いであります。この第一歩が進んでいないから、今、具体的な実績に繋がっていないというのが、現時点での状況です。そんな時、数年前、国から三位一体改革という提案が出てきました。国の方から権限も財源も渡しますよと、それは良いことですね、自由にまちづくりができるようになるんですね、そんなふうを受け止めた訳であります。その結果、国に入る所得税がドーンと下がって、その分同じ年に地方に入る住民税がドーンと上がった年があったと思います。これが実はその作業でありました。納税者の側から見れば同じなんです。所得税が下がった分、住民税が上がる。これは、国に入るお金を地方に移すという作業の中で行われました。全国的な金額で言うと、この作業で国に入る2兆4千億円が、国に入らなくなって地方の方に入るように変えられた訳であります。ところが、一方で、補助金については、その見返りとして削りますということになりました。その削られる金額が、同じ2兆4千億円であれば問題なかったんです。地方の収入は、トータルで変わらないが、自分で自由に使えるお金が増える。これで分権が進むなあと地方の立場では受け止めていたのですが、この時に、どさくさに紛れて国はとんでもないことをやりました。移したのが2兆4千億円、削ったのが3兆6千億円だったんですね。ということはこの差額1兆2千億円はどうなったかと言うと、三位一体改革を通じて、国から地方に借金の付け替えが行われたというふうに言える訳であります。その結果、瞬く間に夕張市が倒産をしました。夕張市のような自治体も、まだまだ数多くこの国には残っています。これを何とか乗り切らなきゃと、これはもう本当に地方にとっては大きな問題になりました。そこで何が起こったか、市町村合併をせざるを得なくなったということです。上島にしても弓削にも生名にも岩城にも魚島にも、それぞれ思いや誇り、歴史があったはず。しかし、この作業の中で、やらなければ生き残れないということまで地方は追い込まれていった訳です。しかも、国はこの時にアメとムチを用意しました。合併した所にはアメをあげましょう、しなかった所にはムチが待っていますよと。ところが、このアメが曲者で、アメはアメでもノンシュガーでちょっと甘くない。ムチはムチでも中に鋼が入っているビシビシのやつ。これを前にして全国の市町村長は、合併に踏み切っていました。生き残るためであります。その結果、市町村

は、当時約3,200ありましたが、今は約1,700まで減っています。それだけ首長の数も三役の数も減ったということです。10年間で地方公務員は12%から13%減少しました。生き残るためであります。同じ期間、国家公務員は2.6%しか減っていません。地方議員は合併によって縮小しました。合併前は6万人の地方議員が県市町にいましたが、現在は3万8千人にまで減っています。2万2千人の議員に議員の職をお辞めいただいたこととなります。生き残るためであります。ところが、分権で国から地方にどうしても良い仕事はボンボン下りて来ます。ということは、こっちは忙しくなって、国は、仕事の量が減りまですから楽になっているんですね。ところが、さっきも言った様に、国家公務員は2.6%しか減っていない。ましてや前回の選挙で、主要政党は約束したんです、国会議員は大幅に削減しますと絶対言ったんですよ。マニフェストにも書いているんですよ。しかし、今一人も減っていません。こういうことが現実起こっている訳であります。だからこそ今、国がどうであれ、正しいことをやるべきだという声をあげなければならない。そして、三位一体の改革の様な、どさくさに紛れて国の膨れ上がった借金を地方に移し変えて、後は知らんというようなことを二度とさせないためにも、地方が問題を共有して強くならなければならないということを、最近つくづく感じているところであります。

そんな時に、今の仕事をいただきました。これまでは、松山の市長として、松山市の行政の仕事を11年間させていただきましたが、県はまた違った立場で、全ての市町のことを考えながら一緒にやっていくということになります。就任した時に、1年間の目標は三つありました。その一つは、松山市の時はそれをやっていたんですが、県は初めてですから、組織全体が大きくなるので、組織を自分なりに把握しないといけないということ。二つ目は、政治家にとっては公約が一番大切ですから、基本的な公約を組織の中に浸透させるということ。そして三つめは、個別の政策の種まきをするということ。すぐに結果が出るものもあれば時間を要するものも当然ありますから、全ての面において種まきをするということ。この三つが一年間の課題でありました。組織の把握というのは、単純に言えば、これまで松山市でやったことを愛媛県でやっているだけですが、例えば、意識改革です。ガラッと変わります。国からもらったメニューを選べば済む時代は終わって、自分達で政策を作る行政にならなければならない。そのため職員には、意識を変えていただきたい。五つのことを申し上げました。何故できないかではなくどうすればできるかという発想を常に持とうということ。それから二つ目は、失敗を隠したら傷口が広がるだけ。失敗はどんどんどんどん積極的にオープンして、厳しい声をいただきながら改善のエネルギーに使うということ。そして、お上意識を捨てて、やってあげているという姿勢を捨てて、一緒にやる、やらせていただくという気持ちを持とうということ。また、情報化の時代ですから、情報に惑わされるのではなく、情報をうまく使いこなせるスキルを上げていただくということ。変化の要因というものを受けて、こうしたような分かりやすい指針を示しました。そして県庁も、昨年から試験制度が導入されまして、本当に一生懸命やった人、仕事をした人が、ポストに就いていくという組織に生まれ変わっていつている途上にあるところです。その他にも色々ありますが、組織の把握が一つ。二つ目の基本政策と言うのは、公約を皆さんに見てもらって、皆の力で長期計画を作ろうということでありました。これは6か月以上の月日がかかりましたが、今言ったような全体的な問題、そして、地域ごとの課題の集約を含めて長期計画を作るということ。およそ10年を眺めた計画ですが、特に今回、先程、一番最初に申し上げた厳しい未来を予想するような数字を前提に

作っていかねばならないという難しさがありました。今までだったら楽でしたよ。どんどん成長するから、こんな社会を作りましょう、ここの地域ではこんなことをやりますよ。それができたんですね。でもそれができない。知恵と工夫しかないんだこんな時は。だから、そのないものの中で、今あるものを活用して知恵と工夫でどのように付加価値を付けていくかということに力点を置いた長期計画になっています。そして基本計画は、それぞれの地域の良さというものをどう活かしていくかということに最大の焦点を当てて種まきをしているところでもあります。とりわけ、誰しも関心があるのが、充実した福祉社会、住みやすい環境ですが、それを追い求めていくには、地域が活性化していなかったらできないということです。産業或いは雇用、こうしたものがベースにあってこそ初めて税収が生まれて、福祉の充実等々に回していける。活性化という産業政策を抜きに福祉だなんだとガンガンやっていると、ギリシャのようになる訳であります。ここが難しいところですが、それぞれ皆さん関心があるテーマは各々違うと思うのですが、全てが繋がっている訳でありまして、地域が元気になる活性化策がなければ、他の色んな施策も打てないということで、地域を元気にする施策が大事になって来る訳であります。

そこで、例えば、愛媛県では、どんなことを考えたかと言いますと、これまでは松山市長の立場でしたから、松山の良さというものだけを考えながら色々と組み立てをしていたのですが、愛媛県全体を眺めると、非常に面白いなと正直思いました。というのが、ご存知のとおり、伊予の国は大体、東・中・南予というふうに分けられて語られることが多い訳であります。それぞれの地域に一次産業もあれば二次産業もあれば三次産業もありますが、東予は二次産業の比率が非常に高い地域であります。四国中央市の紙パルプ、新居浜の住友関連、或いは西条の先端産業の工場、今治、上島では造船、タオル。こういった産業がドーンとある。中予は、52万人の松山市がありますから、商業都市、商業ゾーンになっていて、その人口を活かした情報、或いはサービス業、観光というものが中心になっています。南予は、人口が少ないですが、一次産業、農林水産業が大半を占めている訳で、東・中・南予ごとに主力産業が違うということを感じました。そして、もう一つは、その持ち味をよく見てみると、非常に地域地域で遮断されているということに気が付いた訳であります。例えば、工業にしたって、紙産業のまちには、下請けにとてつもない技術を持った中小企業があります。造船の場合もそうですね。大きな会社は有名ですが、実は、それを支える個々の技術を持った中小企業の存在なくして産業なんていうのは成り立たない訳であります。ところがこの小さな小さな下を支えているとてつもない技術を持った中小企業は、技術は持っても営業力がありません。業種の中に閉じ込められてしまう。地域の中に閉じ込められてしまう。知られざる存在になっていました。だったら県で、これを後押ししてあげたら良いんじゃないかと、営業を買って出るということであります。すなわち、中小企業の技術の全てのデータをかき集めて一つのベースを作ります。そして、それを愛媛県が、自分が先頭に立って対外的な営業活動を始めていくと。東京、大阪を中心に、場合によっては、海外も含めて売り込みを掛けて、商談会の機会を作るということを愛媛県では今押し進めているところです。

一次産業は、これはもう本当に、それぞれの地域地域で特産品が違いますが、共通しているのは、愛媛県の場合柑橘ですが、おとついても新聞社が、温州みかん愛媛県2位という記事を出していましたが、何度言っても変えてくれません。地元新聞だったら、是非変えて欲しいという申し入れをしています。何故ならば、温州みかんでは、確かに和歌山県が

生産量1位ですが、和歌山県は90%が温州みかんです。しかし、愛媛県の場合は、温州みかんの比率は50%台で、ご案内の通り、柑橘全体、中晩柑から晩柑類に至る様々な種類を作っている。この柑橘全体で捕らえたら和歌山なんか全然差がついて、愛媛県が圧倒的な1位であります。温州みかんは2位だけれども、柑橘はやっぱり愛媛県1位と出していただくのが、本当の地方紙の情報提供の有り方ではないかと個人的にはずっと思っています。温州みかんの後は、最近では島の方でも一部取り組みが始まっている紅まどんな然り、旧来からの伊予柑然り、せとかやカラマンダリン、清見、そして今の季節は南予の方が多いですが、河内晩柑、美生柑、愛南ゴールドといった品種に至るまで、中晩柑から晩柑類まで、圧倒的な品揃え、愛媛の柑橘の特徴は、量もさることながら品質と種類にあるということ、圧倒的な1位であるということは、本当に誇らしい先人達の足跡の結果だと思います。

その他にも1位はたくさんあります。海面漁業のタイの生産量は、愛媛県が60%以上のシェアを誇っている。真珠も然りです。そして、しいたけでも2位くらいですかね。畜産については、中四国では愛媛県が1位になっていますが、ありとあらゆるものを作っているのが、愛媛県の一次産業であります。ところが、なかなか売り込みがちょっと消極的なところもあるのかなあと思いました。今、色んな仕掛けをしているところです。それは、ブランド戦略ですが、例えば、養殖の魚、これはもう天然も美味しいし、養殖も天然に負けないほど美味しくなりました。ところが大都会に行くと、例えばお寿司屋さんに入って店を開けると大将が「お客さん、今日は、活きの良い天然物が入っているで」と言う訳ですよ。天然の方が上で養殖は下という、同じなのにそういうような扱いをされてしまっています。肉はどうでしょう。逆です。畜産農家が、手塩にかけて愛情を込めて育てた養殖牛が最高級になります。魚は、イメージの問題だった訳です。このイメージを払拭するには知恵が必要になるので、もう愛媛県の養殖の魚は、養殖という言葉が独り歩きしているので止めよう。それに変わり得る名前を付けようということで、業界の方々と考えて産み出したのが、これから普及させていきますが、「愛育フィッシュ」という言葉であります。愛情を込めて育てた魚、愛媛で育てた魚。これから世界は、漁獲制限、天然魚の回遊の安全性、色んな課題がありますので、正にこれからの時代、確実にこの分野というのは、大きな意味を持って来ると思っていますので、その種まきに入ったところでもあります。

意外と知られていないのが、愛媛県は、木材王国でありまして、高級木材のヒノキの生産量が、日本で一番多い県でもあります。ところが、これも他の県では、屋久スギとか秋田スギとか地域ブランドを作っているのですが、生産量1位なんだけれどもネーミングがない。昨年からは木材関係の皆さんと議論をして、これから統一のものを作ろうということで、今年の4月から「媛スギ」、「媛ヒノキ」という共有ブランド、もちろん規格品以上のものに限りませんが、それで東京に売り込みに行こうということで、今年初めて東京の木材市場で、愛媛県の木材トップセールスというのを実施しました。

農林水産品については、これだけ質の高いものがあるが、やがて人口減少社会に入っていくということは、国内の市場が小さくなるということ。やがては、業を維持、継続していくためには、新しい市場に打って出なければならなくなる時が来る。それは、海外であります。確かに今の為替相場では、海外での価格競争力は弱いのです。韓国、中国勢と戦うのは大変厳しいです。しかし、場所によっては、高くても美味しいもの、安全なもの、品質の良いものだったら買いたいという所があるエリアもあるんです。地域を限定して行き

ます。その前提は、ここ数年、経済成長が続いている所、そして富裕層が拡大している所、日本食が非常にブームになっている所、こういうエリア限定であります。具体的には、上海、香港、シンガポール、台北、この辺りが十分に可能性がある場所です。今年の前半、全ての国に、業界の方と一緒にに行ってきました。例えば、シンガポールという国は、淡路島ほどの面積しかありません。そんな小さな面積の中に550万人の方がいて、そして、金融の拠点、石油の基地の拠点になっていますから、観光も含めて出入りが激しいです。年間4,000万人以上の方が外国からやって来る場所でもあります。経済成長が著しくて富裕層が拡大し、しかもこの国は、何と家庭料理を作らない国なんですね。全部外食なんです。その中で何が起きているかということ、日本食ブームです。淡路島ほどの面積の中に、現在日本食レストランが700店舗あります。その700店舗の人達に声を掛けました。すると百数十店の方が関心を示してくれて、今回の愛媛県商談会に参加をしてくれました。愛媛から持って行ったタイや生シラスや色んなものを業者の人も参加して並べて、さあどうなるかと思いましたが、終わった後に注文が入ってきて、先週、その注文がまとまった段階で、松山港からシンガポールに向かって第一便が出航をしていきましたが、要は、高くても良いと、その代わり良いもの美味しいものをと、そういう層がいるというのを改めて確認したような出来事でした。そうしたことの道筋をどう付けていくかということ、愛媛県でもこれから積極的に考えていく作業をしていかなければならないと思っています。

また地域では、こちらの地域とは違いますが、今年の3月に宇和島まで高速道路が延伸しました。その結果、松山圏域から1時間になりましたので、今まで遠いというイメージだった地域がグッと近くなった。今こそチャンスである。そういうことで、宇和島圏域の宇和島市、愛南町、鬼北町、松野町で、今、「えひめいやし博」というのをやっています。そんなにお金を使う訳ではありません。あるものをあるがままに活用して、そのアピールを皆でする、そういうイベントです。しかも、実はそこに凄い価値があります。海の幸あり山の幸あり川の幸あり森の幸あり、特に、都会部で生活している人、工場勤務の人なんかは、そういうところにこそ癒しを求めに来る訳でありますから、南予の皆さんにいつも言うのは、自信を持ってくれと、皆さんが日々日々過ごしていて目の前にある当たり前の状況というのが、実は、とてつもない価値があるんだということ。そこから入りましょうということで、色んな自主企画イベントが展開されているところであります。島も同じです。それぞれの島には、歴史もあり魅力がある訳であります。かつて、松山市長時代に、中島町という五つの有人島と合併しました。当時の中島町の雰囲気は最悪でした。もう松山に吸収されて名前も消えた、人も減る、高齢化も進む、産業も厳しい、もうダメや。そんな空気が漂ってのスタートでした。よくあの頃は、週末になると各島に渡って、島の人達と色んな意見交換をしていたのですが、僕もこういう性格なので、ストレートにものを言っていました。皆さんが諦めていたらもうダメですよ。いくら行政が旗振ったって当事者意識がないなら無理ですよと、こういう話から入りました。その時の新松山市の姿勢というのは、行政待ちだったら、こちらからは何もやりません。皆さんが本当にやる気になってくれたら120%の応援体制を組みます、一緒にやりましょう。そんな掛け声を続けていきました。火が灯るのに1年半くらいの月日がかかりましたが、各島のやってみようかという輪がどんどん広がって協議会というのができて、そして島博覧会というのをやるうというところまで漕ぎ着けることができました。今、公約の中に、大島博覧会をやりませんかという提案をしています。同じです。大島博覧会というのは、何も仰々しいことを

やるということではないんです。島には島ごとに色々な行事やイベントや魅力があるんです。それをある期間集約して、一気に皆の力を合わせて情報発信するんです。個々のものについては、これまでやってきたものをこの機会に少しブラッシュアップしよう。色々改善してみようと。そういうふうなことを積み重ねる訳です。そして、人を引き付けるためにコアになる大きなのを二つか三つやると。こういう形でやるイベントって、何でやるかと言うと、ただの自己満足ではありません。その地域の魅力を知ってもらうためにやります。知ってもらうということはファンを作るためにやるということ。そして、受け入れる側は何を目指すかと言うと、これも当時の中島の人達に申し上げましたが、ただ来てもらって満足じゃあダメなんだ。来た人、できるだけ一人でも多く、住所や名前や電話やメールアドレスを手に入れてくれと。それが皆さんの新しい最強の顧客リストになるんだと。というような発想でイベントを考えて欲しいというようなことで取組んだのが島博覧会でした。あの時、例えば興居島という島に、船踊りという伝統行事があります。毎年やっています。でも、この島博覧会で、今まで通りよりもチョット工夫しようやないかということ島民の皆さんが考えて、どういうことをやったかと言うと、港のフェリーが着いた目と鼻の先に神社があるので、その境内を使って船踊りの行事をやってみようか。でもどうせやるのなら夕暮れ時が良いな、幻想的になるなあ。時間を変えました。ライトではなあちょっとということで、薪能にヒントを得て、薪を焚いたらどうか、薪船踊りというのがその時誕生した訳ですが、お弁当・船賃付きで2,000円くらいだったと思いますが、3回公演をやって全部満席というようなことで、島の人が逆にびっくりしていました。要は、その時に島博という括りができますから、普段やっていることの情報発信力が数倍に跳ね上がります。そして、大島博覧会ということになると、広島とタイアップしてやったら広島県も宣伝してくれます。もちろん愛媛側から広島の宣伝もする。ということは、2倍の宣伝効果が出て来ると言うこと。そんなふうに捕らえていただくと良いんじゃないかなあとと思っています。

今日もまた、お話をお聞きしながら、地域の良さ、課題等々を自分なりに受け止めさせていたきたいと思います。